

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特別支援学級支援員配置事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 特別支援教育の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	02	特別支援学級支援員配置事業	事業分類	教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
佐野市における特別支援教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校の特別支援学級に支援員を配置し、知的障がい、自閉症・情緒障がい、病弱・身体虚弱等により、学習や生活の面で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学力向上、自立、社会参加等に向けた適切な指導と必要な支援を行うことを目的とする。					校内体制の整備を図ることを目的とし、市内の小中義務教育学校の内、 ・指導に困難を伴い、特に支援が必要な児童生徒が複数名在籍する特別支援学級に1名を配置 ・在籍する児童生徒の人数が多い特別支援学級に、1名を配置 令和4年度は市内小学校4校に4名の支援員を配置した。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										配置校数	校	3	4	4	4	4
配置人数	人	3	4	4	4	4										
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
・佐野市立小中義務教育学校的全児童生徒					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					特別支援教育の充実を感じている市民の割合	%	目標	42	44	46	48	50				
					学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	実績	41	43.8							
						%	目標	100	100	100	100	100				
			実績	86.2	86											
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8				
							実績	-1.2	-2.6							
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9				
							実績	-0.7	-0.3							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	15	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,425	7,115	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	5,440	7,115	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,971				
					共済費	1,045				
				職員手当等	903					
				旅費	196					
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,440	21,689	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	特別支援学級支援員配置事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	急激な特別支援学級増に対応するために特別支援学級の指導者(教員)の指導力向上の助けとなる支援が必要であることから平成24年度から新規事業として特別支援学級が新設及び増設された学校に対し特別支援学級支援員を配置することとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国においては、発達障がいを含む様々な障がいのある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、必要な経費について地方財政措置がされている。全国の「特別支援教育支援員」の配置状況等を勘案し、地方財政措置が年々拡充されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	発達障がいを含む様々な障がいのある児童生徒が増加する中、特別支援学級を新設・増設してほしいとの保護者からの要望が多数寄せられている。また、就学指導に携わる医療関係者からの要請も多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目標達成度	大			現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		教育支援委員会運営事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 特別支援教育の推進				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	教育支援委員会運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		学校教育法施行令第18条の2 佐野市教育支援委員会条例 佐野市教育支援委員会条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図るため、佐野市教育支援委員会を設置して、心身障害児の障がいの種類・程度の判定、就学相談・指導等に関する事を行う。					佐野市教育支援委員会の開催。校内教育支援委員会の開催。各学校就学時健康診断及び定期健康診断等により、教育支援委員会にかかる児童生徒の選定。県教育委員会、県健康福祉センター、障がい福祉課、幼稚園、保育所等連携し、心身障がい児の就学相談・指導を行った。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
教育支援委員会開催回数		回	8	8	8	8	8					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
心身に障がいのある児童及び生徒					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小中学校児童生徒数		人	8,074	7,937	7,600	7,600	7,600					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図る。（通常学級、特別支援学級（知的、情緒）特別支援学校への適切な就学及び言語通級学級指導教室への通級）					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					特別支援教育に力を入れていると思う割合		%	目標 41.1	実績 43.8	45	45	45
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
個に応じた指導を受けることができる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
個別の教育支援計画の作成割合		%	目標 71.5	実績 93	85	90	95	100				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	334	362	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	334	362	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	355		
					役員費	7		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.21	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,530	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	334	1,892	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	教育支援委員会運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図るため、昭和52年旧佐野市就学指導委員会規則が制定された。 平成26年11月、佐野市教育支援委員会に名称変更。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年学校教育法施行令等の改正による特別支援教育の推進が図られている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取組み実績なし。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
学校・教育支援委員と連携を図ることができた。		各委員の専門的な視点からの助言をもとに児童と生徒の実態に即した判定を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特別支援教育研究会作品展開催支援事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	特別支援教育の推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	10	01	02	特別支援教育研究会作品展開催支援事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~		事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市立学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展への支援を行う。				・特別支援学級児童生徒作品展「たんぼぼ作品展」(11月27日~28日 葛生あくとプラザ)の賞状代を補助							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		研究会参加学校数	校	25	26	22	22	22			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立学校の特別支援学級に在籍児童生徒				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				特別支援学級に在籍児童生徒数	人	448	465	511	540	540	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
個に応じた指導を受けることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	目標	40.3	85	90	95	100		
				実績	71.5	92.8					
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	目標	42	44	46	48	50		
				実績	41.1	43.8					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	33	32	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	33	32	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	32		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,360	7,319	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特別支援教育研究会作品展開催支援事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市障害児教育研究会として、昭和51年(小学校)、平成11年(中学校)に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	学校教育法施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方（最終報告）等、特別支援教育が重要視されてきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	19年6月議会で「特別支援教育の移行への取組、市特別支援教育基本計画の策定、校内支援体制・教職員への研修及び指導体制の取組、保護者への学習会や研修会の取組等」についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	昨年同様、特別支援教育研究会事務局と連携しながら、円滑な事務引継ぎを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
個別の教育支援計画を作成している児童生徒の割合が増加したのは、特別支援教育への理解が深まっており、個に応じた支援がされていると考えられるから。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
オンラインによる特別支援教育研修やパワーアップ研修などの教職員向けの研修を開催したり、特別支援教育調査研究委員会においての調査研究について紀要にまとめ全校に配付したりすること等により、教職員特別支援教育への理解が深まっているから。		特別支援教育研修やパワーアップ研修における特別支援教育に係る研修が教職員の日々の実践に結びつくために、研修内容を検討する。また、特別支援教育コーディネーター連絡会議等において特別支援教育コーディネーターを核とする校内体制整備に向けた情報を提供したりする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）		特別支援教育への理解をさらに深めるために、研修の開催や各種たよりを用いた啓発に取り組む。	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			充実した研修となるよう、研修内容を検討したり国や県の動向に着目しながら情報を提供したりする。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県特別支援学校教育振興会参画事業					本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	特別支援教育の推進				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	栃木県特別支援学校教育振興会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等	学校教育法施行令第18条の2 佐野市教育支援委員会規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	栃木県特別支援学校振興会を支援する事業。 * 栃木県特別支援学校振興会とは、特別支援教育に対する認識を高め、その親交を図る目的で、県内特別支援学校の教職員及び25市町を会員として構成している団体である。			(市の活動) 市町村負担金を支出するための手続き (栃木県特別支援学校振興会の活動) 年6回の会議開催、8地区の作品展の開催、情報の収集と情報提供。						
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				負担金交付回数	回	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
目的	栃木県盲・聾・特別支援学校振興会			対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				特別支援学校の児童生徒数	人	2,511	2,469	2,400	2,400	2,400
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
目的	栃木県盲・聾・特別支援学校振興会事業の活性化			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				特別支援教育に力を入れていると思う割合	%	目標		45	45	45
						実績	41.1	43.8		
						目標				
					実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
目的	個に応じた指導を受けることができる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				個別の教育支援計画の作成割合	%	目標		90	95	100
						実績	71.5	93		
						目標				
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18	17	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	18	17	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	17		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18	90	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県特別支援学校教育振興会参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県盲・聾・養護学校振興会は、昭和56年ごろから特別支援学校の教育振興の目的で始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	学校教育施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)等、特別支援教育が重要視されてきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	19年6月議会で「特別支援教育の移行への取組、市特別支援教育基本計画の策定、校内支援体制・教職員への研修及び指導体制の取組、保護者への学習会や研修会の取組等」についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取り組み実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		スクーリング・サポート事業				本年度担当課	教育センター
						前年度担当課	教育センター
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	特別支援教育の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	01	03	スクーリング・サポート事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
教育センターにスクーリング・サポーター（S・S）1人を配置し、学校・保護者・児童生徒に対する助言・援助等を行い、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援等を行う。				・学校への巡回相談、ケース会議への参加							
				・個別の心理検査の実施							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		支援回数	回	129	152	152	152	152			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市立学校の児童生徒				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,789	7,789	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
個に応じた指導を受けることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	目標	40.3	85	90	95	100
						実績	71.5	92.8			
				特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	目標	42	44	46	48	50
						実績	41.1	43.8			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
児童生徒が「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を身に付ける。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	604	611	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	604	611	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	522				
					需用費	70				
				旅費	18					
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,931	7,898	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	スクーリング・サポート事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業（SSN）委託事業として、平成15年度に県から委託を受け開始された。平成21年度から相談員を増員。平成26年度から、事業内容を変更し、新たな施策「特別支援教育の推進」の一事業として実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	依然として不登校の児童生徒数は多く、その対応は強く求められている。本事業は、県の補助事業としては平成18年度で終了し、その後本市の単独事業として実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校から相談員の派遣要請が寄せられている。議会において相談員の増員についての要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	巡回相談及び個別の心理検査の依頼があった学校には、児童生徒の観察及びケース会議参加等、全て対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	巡回相談事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
巡回相談及び個別の心理検査の依頼があった学校には、児童生徒の観察及びケース会議参加等、全て対応できたから。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
巡回相談の手続き及び個別の心理検査についての全校に共通理解を図るため、説明資料を一部改正したり、特別支援教育コーディネーター連絡会議において個別の心理検査についての説明を行ったりしたから。		特別支援教育に向けての理解が広まるための取組内容を検討するために、報告書の提出依頼や関係者からの聞き取りなどを行い、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認する取組を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するための方法の検討が必要である。	巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、報告書の提出依頼や関係者からの聞き取りなどを行い、教職員及び児童生徒の実態把握に努める。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		巡回相談事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04 特別支援教育の推進					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	03	巡回相談事業	事業分類	相談事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
発達障がい等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒を対象にした巡回相談・発達検査を実施し、学校や保護者への指導助言を通して、対象児童生徒への支援の充実を図る。				・学校への巡回相談 ・個別の心理検査の実施							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				巡回相談員の人数	人	18	16	20	20	20	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立学校の教職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				教職員数	人	655	654	611	599	599	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への指導力が向上し、効果的な支援ができるようになる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				巡回相談の実施回数	回	目標	88	88	88	88	88
						実績	88	88			
特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	目標	42	44	46	48	50				
		実績	41.1	43.8							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童生徒が、個に応じた指導を受けることができる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	目標	40.3	85	90	95	100
						実績	71.5	92.8			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	660	660	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	660	660	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	660		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,987	7,947	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	巡回相談事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業の委託事業として、平成15年度に県から委託を受け、不登校児童生徒の早期発見や対応、学校、家庭、関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備するための調査研究事業として開始された。平成21年度から
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本事業のもととなるスクーリング・サポート事業については、県の補助事業としては平成18年度で終了し、その後、本市の単独事業として実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは年々巡回相談や発達検査の依頼が増加している。巡回相談員からの助言により指導や支援の充実が図れたという声が多く届いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	巡回相談事業及び巡回相談の手続きについての説明資料を改正し周知する。また、個別の心理検査実施についての特別支援教育コーディネーター連絡会議において説明し、共通理解を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない	スクーリング・サポート事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
巡回相談事業及び巡回相談の手続きについての説明資料を改正し周知した。また、特別支援教育コーディネーター連絡会議において、個別の心理検査実施について説明し、共通理解を図ることができたから。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への指導力が向上し、効果的な支援ができるよう、巡回相談事業について資料作成や説明の場を設けたり、学校から依頼があった巡回相談及び個別の心理検査を実施したりすることができたから。		特別支援教育に向けての理解を広めるための取組内容を検討するために、報告書の提出依頼や関係者からの聞き取りなどを行い、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認することが必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）	巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容について確認するため、報告書の提出依頼や関係者からの聞き取りを行う。また、国や県の動向に注目し、情報収集をした上、通知や研修等の機会に教職員に周知する。
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容について確認するための方法を検討することが必要である。	
	小				
				大 中 小	
				成果向上余地	